

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1 法人の名称等 (令和3年7月1日現在)

法人名	一般財団法人沖縄マリレジャーセイフティービューロー	電話番号	098-996-4003		
所在地	那覇市山下町18番地26 山下市街地住宅3階A棟301号				
代表者職氏名	大嶺 満	勤務形態	非常勤	県との関係	-
県所管部課名	警察本部地域部地域課		電話番号	098-862-0110	

2 法人の設立目的等概要

設立年月日	平成6年12月5日
設立経緯	平成6年に「沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例」が施行されたことに伴い、水難事故を防止するための安全対策指導等に関する具体的事業を実施する役割を担うために設立された。 平成25年4月1日からは、一般財団法人へ移行している。
設立目的	沖縄県の海域及び内水域におけるスポーツ、レクリエーション等(以下「海域レジャー」という。)に伴う事故を防止するため海域レジャー環境の整備、海域レジャー提供業者に対する安全対策の指導、県民に対する安全意識の啓蒙活動等を行うことにより、海域レジャーの健全な振興に寄与すること。
主な事業内容	① 海域レジャーの安全及び振興に関する調査研究並びに企画立案 ② 海域レジャーの安全に関して行政機関等から委託を受けた事業 ③ 海域レジャー安全意識の普及及び啓蒙 ④ 海域レジャー提供業者及び海域レジャー利用者に対する海域レジャー関連情報の提供 ⑤ 海域レジャー提供業者の健全育成 ⑥ 海域レジャー環境を保護するための諸事業に対する協力及び支援活動 ⑦ その他、当財団の目的を達成するために必要な事業

3 組織概況 (令和3年7月1日現在)

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・取締役	13人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	0人		1	地域部地域課長	非常勤	5		
				その他	0人		2	文化観光スポーツ部観光振興課長	非常勤	6		
			非常勤	県職員	2人		3			7		
				その他	11人		4			8		

監事・監査役	2人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等		
				県OB	0人		1			有無	有	
				その他	0人		2					
			非常勤	県職員	0人		3				区分	
				その他	2人		4				形態	

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員 総数	3人	左 の内 訳	県派遣	1人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	2人
			その他	0人
			嘱託等	0人

注) 管理職: 理事を除く当該法人における課長職以上とする。

※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。

その他: 県以外からの派遣職員等を含む。

嘱託等: 嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

※ 内訳

管理職	0人	左 の内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	0人
			その他	0人
一般職	3人	左 の内 訳	県派遣	1人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	2人
			その他	0人
			嘱託等	0人

(3) 県派遣職員が行う業務内容

事務局の事務を掌握し、職員を指揮監督する。

4 基本財産・出資金等の状況 (令和2年度決算値)

(1) 基本財産(資本金)

(単位:円)

基本財産(資本金)		7,542,780
内 訳	現金	
	預貯金	7,542,780
	投資有価証券	
	土地・建物等	
	その他	
うち、県出資(えん)金		1,885,430

(2) 主な出資(えん)者等

(単位:円)

順位	出資(えん)者 (株主)	出資(えん)金 (持株数)	比率
1	沖縄県	1,885,430	100%
2			
3			
4			
5			

注) 会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況

(単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	0
うち、県出資(えん)金	0

注) 運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
県補助金等 ^注		12,510,831	6,640,625
県委託金	1,882,827	2,004,807	1,818,226
県貸付金			
県出資金			
合 計	1,882,827	14,515,638	8,458,851
県貸付金年度末残高			
県の債務保証及び損失補償額			

注) 県補助金等: 補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を経由し交付されるものも含む。

6 財務状況 (令和2年度決算値)

別紙のとおり

(3) 正味財産増減計算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
ア 受取会費	[3,225,000]	[2,820,000]	[405,000]
賛助会員会費	3,225,000	2,820,000	405,000
イ 事業収益	[12,376,550]	[4,517,028]	[7,859,522]
受託事業講習収入	8,219,010	818,400	7,400,610
受託事業海城調査収入	847,000	953,700	△ 106,700
マル優ステッカー売上収入	0	0	0
スノーケル安全マニュアル売上収入	0	0	0
スノーケル指導者等認定事業収入	216,000	343,700	△ 127,700
水難救助員認定事業収入	2,625,500	2,095,500	530,000
ホームページ協賛広告収入	0	0	0
受託事業審査収入	469,040	305,728	163,312
ウ 雑収益	[2,148,690]	[12,527,530]	[△ 10,378,840]
受取利息収入	74	3,078	△ 3,004
雑収益	2,148,616	12,524,452	△ 10,375,836
経常収益計	17,750,240	19,864,558	△ 2,114,318
(2) 経常費用			
ア 事業費	[18,795,000]	[34,339,000]	[△ 15,544,000]
給料手当	5,437,692	8,301,780	△ 2,864,088
会議費	620,300	3,124,502	△ 2,504,202
退職給付費用	499,800	0	499,800
福利厚生費	884,548	1,332,445	△ 447,897
旅費交通費	154,230	2,959,264	△ 2,805,034
通信運搬費	318,810	326,357	△ 7,547
情報収集費	0	0	0
消耗品費	24,866	21,122	3,744
修繕費	83,262	131,986	△ 48,724
燃料費	7,350	42,147	△ 34,797
光熱水料費	119,184	98,848	20,336
賃借料	723,857	639,757	84,100
保険料	17,493	22,295	△ 4,802
諸謝金	0	5,727,000	△ 5,727,000
租税公課	130,700	148,000	△ 17,300
支払負担金	0	0	0
支払手数料	27,610	44,388	△ 16,778
広報活動費	8,812,160	10,248,704	△ 1,436,544
受託事業費	354,628	662,840	△ 308,212
海城調査費	136,813	138,239	△ 1,426

スノケル指導者等認定事業費	804	2,014	△ 1,210
水難救助員認定事業費	381,069	365,640	15,429
受託事業審査費	59,824	1,672	58,152
イ 管理費	[2,474,362]	[2,792,524]	[△ 318,162]
給料手当	1,534,646	1,917,711	△ 383,065
福利厚生費	290,307	351,909	△ 61,602
会議費	114,358	26,676	87,682
旅費交通費	1,500	0	1,500
通信運搬費	123,493	121,921	1,572
情報収集費	0	0	0
消耗品費	35,453	17,738	17,715
修繕費	31,582	0	31,582
燃料費	1,650	3,436	△ 1,786
光熱水料費	45,205	37,492	7,713
賃借料	244,948	229,511	15,437
保険料	32,660	31,430	1,230
租税公課	0	40,700	△ 40,700
雑費	17,680	14,000	3,680
支払手数料	880	0	880
諸謝金	0	0	0
経常費用計	21,269,362	37,131,524	△ 15,862,162
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,519,122	△ 17,266,966	13,747,844
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,519,122	△ 17,266,966	13,747,844
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,519,122	△ 17,266,966	13,747,844
一般正味財産期首残高	9,812,250	27,079,216	△ 17,266,966
一般正味財産期末残高	6,293,128	9,812,250	△ 3,519,122
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	6,293,128	9,812,250	△ 3,519,122

(4) 貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
(1) 現金預金	7,631,737	1,982,878	5,648,859
(2) 未収金	0	7,724,531	△ 7,724,531
(3) 前払金	0	0	0
(4) 立替金	0	0	0
流動資産合計 (①)	7,631,737	9,707,409	△ 2,075,672
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	29,280	29,280	0
特定資産合計 (②)	29,280	29,280	0
(2) その他固定資産			
定期預金	0	0	0
電話加入権	101,309	101,309	0
保証金	141,630	141,630	0
その他固定資産合計 (③)	242,939	242,939	0
固定資産合計 (②+③)	272,219	272,219	0
資産合計 (①+②+③)	7,903,956	9,979,628	△ 2,075,672
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,487,375	0	1,487,375
預り金	94,173	138,098	△ 43,925
流動負債合計 (⑤)	1,581,548	138,098	1,443,450
2 固定負債			
退職給付引当金	29,280	29,280	0
固定負債合計 (⑥)	29,280	29,280	0
負債合計 (⑤+⑥)	1,610,828	167,378	1,443,450
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2 一般正味財産			
一般正味財産合計	6,293,128	9,812,250	△ 3,519,122
正味財産合計	6,293,128	9,812,250	△ 3,519,122
負債及び正味財産合計	7,903,956	9,979,628	△ 2,075,672